

# みんなで作る豊かな地域社会に向けて

～多様な主体が協働し次のステージへ進むための手がかかり～

## I 大阪市の現状と市民活動の現状

大阪市の現状	市民活動の現状
○住民の課題やニーズが複雑多様化 <ul style="list-style-type: none"><li>・人口減少と少子高齢化</li><li>・外国人口の割合が政令市で最も多い</li><li>・単独世帯の割合が全国平均より高い。</li><li>・子どもを取り巻く環境に課題がある。</li><li>・防災意識の向上の必要性</li><li>・身近な地域住民のつながりの希薄化</li></ul>	○「多様な主体の市民活動への参画」 「連携協働して行う地域課題解決の取組」は、まだまだ発展途上 <ul style="list-style-type: none"><li>・市民活動への関心に比べて参加はまだまだ少ない</li><li>・地域団体と他の主体（NPO・企業等）との連携が少ない</li></ul>
○マルチパートナーシップによる課題解決の必要性が高まっている	

## II 事例調査からみる地域社会の活性化に必要な環境・要因

好事例から見えてきた、5つの環境
1 知る機会 ～活動者や協力者が生まれるためには～ 地域課題や活動の意義、成功事例などについて知る機会が必要
2 学び成長する機会 ～活動が発展するためには～ 具体的なスキルやノウハウ、知識について学び成長することができる機会が必要
3 つながりが生まれる環境 ～活動者どうしが協力し合うようになるためには～ 活動者どうしがお互いに知り合いつながることができる環境が必要
4 活動が認知、顕彰される環境 ～活動者や協力者のモチベーションを維持し、活動が継続・発展するためには～ 取組が認知され、顕彰される環境が必要
5 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境 ～より多くの活動者の活動が発展するためには～ 活動者が必要とするタイミングで必要とする情報や機会を得ることができる環境が必要

## III 大阪市における主な市民活動推進施策の現状

「大阪市」と「民間」が実施する「5つの環境につながる現状の支援策」を紹介
> 大阪市民間もそれぞれの立場から市民活動の支援を行っている。 > 活動者や支援者に活用いただくとともに、有効と思われる取組については、各地域や団体においても展開いただくことを目的に、支援策を紹介

#### IV 今後取り組むべき課題と支援策

##### 市民活動の充実に向けた課題

- 市民活動に関心はあるが参加したことはない層の参加を得ていく必要がある。
- 支援策はあるが適切なタイミングで必要とする情報等を得ることができる環境が充実していない。

##### 活動の活発化に向けた支援策

- 活動上の課題解決に向けた支援 ～組織運営スキルの不足～
  - ア 活動上の課題解決に役立つ情報の収集・発信
  - イ 寄り添い型のサポート
- 市民活動への参加の促進に向けた支援 ～担い手不足～
  - ア 活動への参加を求める前の段階の工夫
  - イ 参加につなげるための工夫
  - ウ 活動内容と参加方法の公表
  - エ 参加形態の工夫
  - オ 募集方法の工夫
  - カ 担い手の育成
  - キ 取組内容の見直し

##### 連携協働に向けた支援策

- ① 知る機会につながる支援
  - ア ターゲットに伝わる届け方の工夫
  - イ ICT・メディアを活用した情報発信の充実
  - ウ 連携協働につながる情報の充実
- ② 学び成長する機会につながる支援
  - ア 連携協働の取組に関する知識
  - イ 協力者を得ることができる活動の見せ方
  - ウ 連携協働に必要なスキル
- ③ つながりが生まれる環境につながる支援
  - ア 「つながりをつくること」を目的とした場の設定
  - イ 興味を引く工夫
  - ウ 交流の場づくりへの支援
  - エ 「場所」に関する支援
- ④ 活動が認知・顕彰される環境につながる支援
  - ア 認知・顕彰の効果を知る
  - イ 認知・顕彰する機会の創出
  - ウ 既にある表彰等の機会の集約的な公表
- ⑤ 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境につながる支援
  - ア 戦略を持つ
  - イ 幅広い知識や情報の習得
  - ウ 支援機能の充実

##### 地域におけるネットワーク形成のあり方

- 連携協働促進のかなめとなるネットワークの形成  
地域の多様な活動主体が協力しあって地域課題に取り組むようになるには、地域にエリアやテーマを軸にした様々なネットワークが形成されていることが効果的
- プラットフォーム機能の充実  
ネットワークにおいては、特定のテーマや当該エリアの抱える課題、取組の方向性等について共有し、話し合うといったプラットフォーム機能を充実させていくことが重要
- プロジェクトベースの取組の促進  
あらゆる取組をネットワークに所属するすべての団体に実施するのではなく、取組ごとにプロジェクトチームを組んで実施することで、より機能的、効率的に取組が進む